令和８年度

全国財務局長会議資料

令和８年１１月５日

近畿財務局

Ⅰ．近畿財務局管内の経済情勢

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

Ⅲ．特徴的な企業事例

Ⅰ．近畿財務局管内の経済情勢

近畿財務局管内の経済情勢

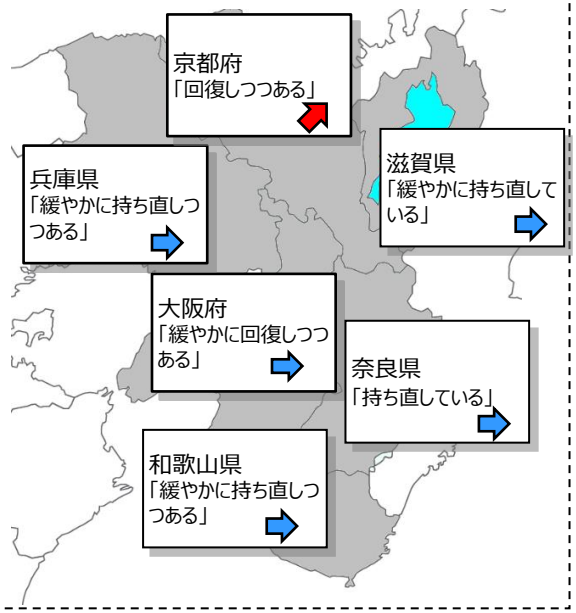
～ 総括判断 ～

8年7月判断	8年10月判断	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、横ばいの状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

～ 情勢判断の主なポイント ～

	８年７月判断	８年10月判断
個人消費	緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**
生産活動	一進一退の状況にある	**横ばいの状況にある**
雇用情勢	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**
設備投資	8年度は前年度を上回る見込みとなっている	**8年度は前年度を上回る見込みとなっている**
企業収益	8年度は減益見込みとなっている	**8年度は減益見込みとなっている**
住宅建設	前年並みとなっている	**おおむね横ばいとなっている**
輸　出	前年を上回っている	**前年を上回っている**

＜府県別の経済情勢＞ ※8年10月判断



～ 先行き ～

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

Ⅱ．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

１．調査の概要

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策を把握するため、近畿財務局管内の企業に調査（ヒアリング）を実施。

(1) 調査期間：2026年9月中旬 ～ 2026年10月上旬

(2) 調査対象：近畿財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業。
（計104社 / 規模別：大企業 60社、中堅・中小企業 44社）

(3) 調査方法：近畿財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

２．注意事項

(1) 結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(2) 複数回答の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。

(3) 本調査では、「不明・無回答」を除いて各項目の割合等を集計している。

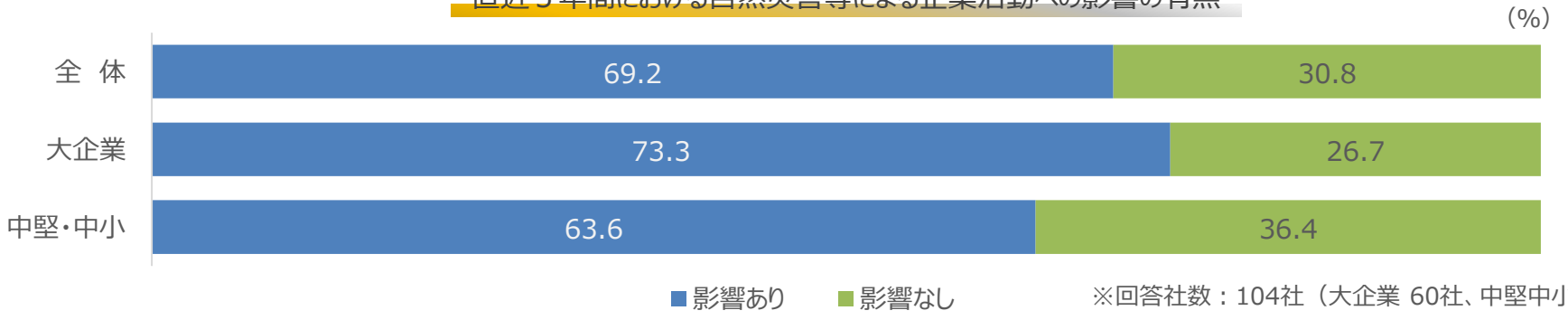
(4) あくまで近畿財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、管内企業全体の動向を網羅した調査結果ではない。

(5) 本アンケートにおける「自然災害等」とは、自然災害（地震、避難指示級の豪雨、台風、土砂災害、豪雪など）と気候変動（猛暑、干ばつ、海水温上昇、温暖化など）を想定しており、感染症の流行や国際情勢の影響、人為災害（サイバー攻撃など）は含んでいない。

自然災害等が企業活動に与えた影響

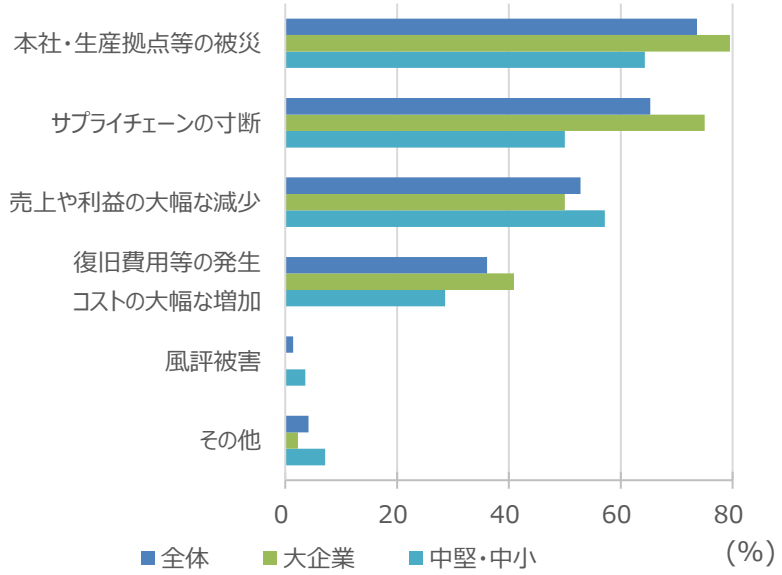
- 直近５年間における自然災害等による企業活動への影響の有無について、約７割の企業が「影響あり」と回答した。
- 自然災害等が企業活動に与えた影響として、「本社・生産拠点等の被災」が最も多かった。
- 規模別でみても、いずれも「本社・生産拠点等の被災」が最も多く、大企業では「サプライチェーンの寸断」が続き、中堅・中小企業では「売上や利益の大幅な減少」が続いた。

直近５年間における自然災害等による企業活動への影響の有無



※回答社数：104社（大企業 60社、中堅中小企業 44社）

自然災害等が企業活動に与えた影響（最大３つまで回答可）



企業が受けた具体的な影響

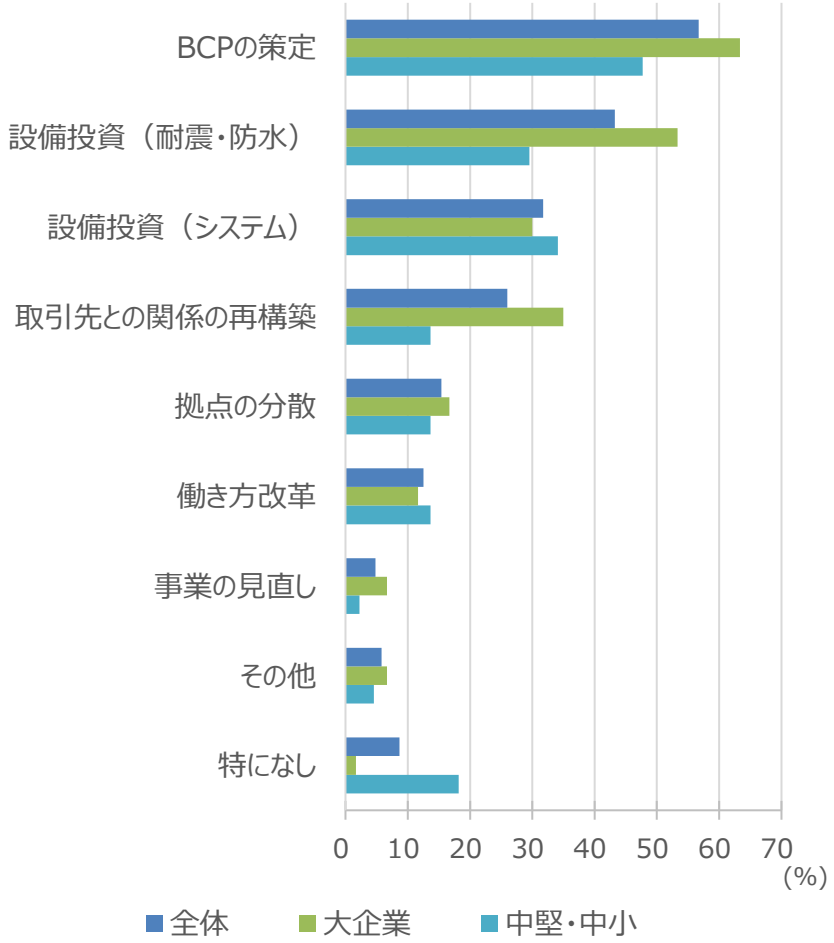
- 熊本に工場を有しており、熊本地震により、工場の建物や生産設備が影響を受けた。お盆明けから操業を再開し、9月初めには平時の操業に戻せた。（その他の製造業）
- 令和5年に発生した集中豪雨の影響で河川が氾濫し、一部店舗では駐車場の半分程度が浸水したため、営業を一時停止した。（小売（スーパー））
- 水害や地震の影響により、一部ではあるが、関東や九州の顧客から予約のキャンセルがあった。（宿泊業）

※回答社数：72社（大企業 44社、中堅中小企業 28社）

自然災害等に対する対応策

- 自然災害等に対して現在取り組んでいる主な対応策として、「BCPの策定」が最も多かった。
- 規模別でみても、いずれも「BCPの策定」が最も多く、大企業では「設備投資（耐震・防水）」が続き、中堅・中小企業では「設備投資（システム）」が続いた。

自然災害等に対して現在取り組んでいる対応策（最大３つまで回答可）



企業が現在取り組んでいる具体的な対応策

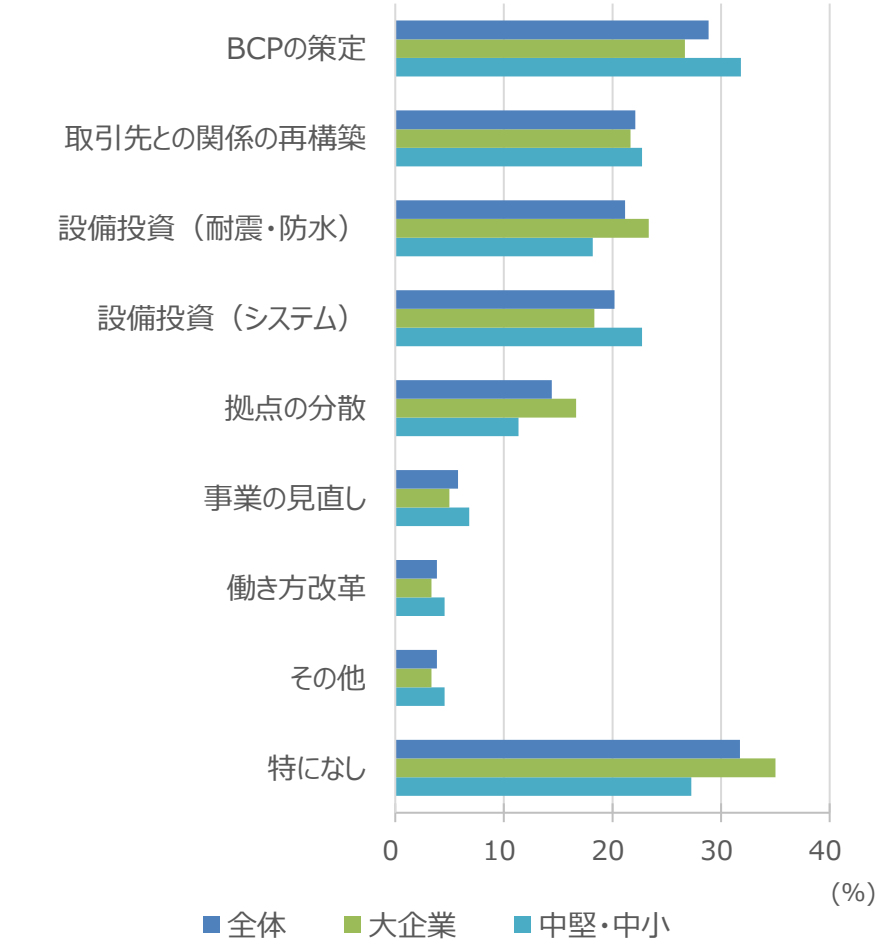
- 令和8年熊本地震を受けてBCPの更新を行い、従業員の避難等を店長判断で決定できる旨を明文化した。また、物流倉庫を分散し、複数の拠点から配送できる仕組みを構築中。（小売（家電量販店））
- 南海トラフ地震を想定し、被災地域や道路状況の把握に加え、安否確認システムを活用した店舗休業状況や停電状況の報告など、本部主導で実際の災害発生を想定した実践的な大規模防災訓練を年3回実施している。（小売（コンビニ））
- 原料ごとの調達先リストを作成しており、災害等の影響により原料調達が途絶した際に、リストを活用して迅速に臨時調達先を確保することを可能としている。（化学）
- 本社工場がハザードマップの浸水想定区域に指定されていたため、浸水の被害を受けない高台に別工場を建設した。（生産用機械）
- いつでもどこででも作業ができるよう、社内の全データをクラウドで管理するとともに、災害時のデータ破損を防ぐため、常にデータバックアップを実施している。（建設）

※回答者数：104社（大企業 60社、中堅中小企業 44社）

今後３年以内を目安に取り組みたいと考える対応策

- 現在取り組んでいる取組以外で、今後３年以内を目安に取り組みたいと考える対応策として、「BCPの策定」が最も多かった。
- 規模別にみても、いずれも「BCPの策定」が最も多く、大企業では「設備投資（耐震・防水）」が続き、中堅・中小企業では「取引先との関係の再構築」と「設備投資（システム）」が続いた。

今後３年以内を目安に取り組みたい対応策（最大３つまで回答可）



今後3年以内を目安に取り組みたい具体的な対応策

- 特定工場への一点集中を避けるため、新しく取得した用地を活用して拠点の分散化を図る予定。（生産用機械）
- 近年、豪雨による被害が増えていることを踏まえ、浸水対策や設備の防水対策などにも取り組んでいく。（電気機械）
- 災害対策として、自社サーバーの運用からシステムのクラウド化への転換を検討している。（その他製造）
- 災害時における近隣住民の避難場所として活用することも視野に入れて、本社社屋の建替えと敷地の拡張を検討している。（建設）
- 災害時に飲料水や災害用トイレに加え、衛星Wi-Fiを活用した通信手段も提供できるよう、災害支援店舗の展開を進めている。（小売（コンビニ））

※回答者数：104社（大企業 60社、中堅中小企業 44社）

Ⅲ．特徴的な企業事例

自然災害や気候変動に対する事業者の取組

SUNTORY　本　社：大阪府大阪市　創　業：1899年
資本金：700億円　従業員：41,628名
〔写真提供〕サントリーホールディングス

二度の熊本地震から得た教訓と今後の課題

平成28年熊本地震からの教訓

- 発災時に取るべき行動の優先順位付け（BCP策定の中で明確化）
- 現場への適切な権限委譲
- 平時における地元自治体や事業者との連携・情報共有
- 天然水のブランド名を統一し、供給を円滑化



令和８年熊本地震における対応

- BCPや現場の迅速・適切な判断により、発災後１日半で、従業員や工場施設等の被害状況の全貌を把握。被災地で必要とされる水などの物資の物流手段・保管倉庫を迅速に確保
- 前回地震では１年半を要した完全復旧を、今回は約半年で見込む

今後の課題

- 被災地への物流・輸送手段の確保・調整の更なる円滑化
- 復旧段階の工事等にかかる人手不足

DAIKIN　本　社：大阪府大阪市　設　立：1934年
資本金：850億円　従業員：104,095名
〔写真提供〕ダイキン工業

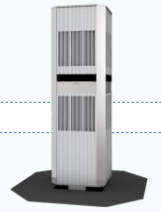
世界的空調機器メーカーが取り組む気候変動対策

緩和策

- 開発・生産過程に加え、当社製品の使用・廃棄時の温室効果ガス（Scope１・２）削減に取り組むことにより、2050年カーボンニュートラル（Scope３）を目指す
- UNEP（国連環境計画）やWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）等の国際的な枠組みにも参画し、政策提言等を実施

適応策


大空間向け空調機


屋外用エアコン

- 猛暑対策として、工場や体育館等の大空間や屋外イベントなどのオープンスペースに対応した空調設備の開発
- 令和８年熊本地震では、発災翌日からスポットエアコンを避難所に届けたほか、家庭用エアコンの無償点検や修理を実施

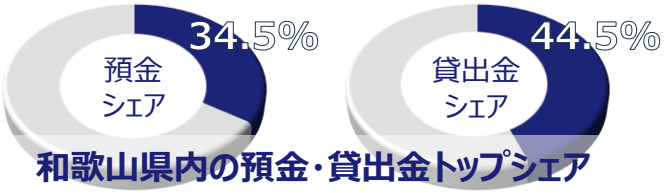
今後の課題

- 次世代冷媒開発における温暖化の影響低減と省エネ性能の両立
- 災害時の避難所となる学校体育館等への空調普及と自動制御

地域金融機関による地域レジリエンス向上支援

銀行をこえる銀行へ 紀陽銀行

本　社：和歌山県和歌山市　　設　立：1895年
資本金：800億円　　従業員：2,125名



和歌山県内の預金・貸出金トップシェア

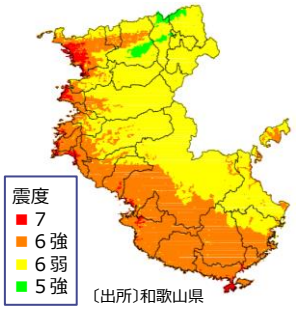
（2026年3月末時点）

取組みの背景

■ 激甚化する自然災害
■ 和歌山県は南海トラフ地震による甚大な被害等が想定

■ 地域企業の被災・サプライチェーン寸断等による地域経済の停滞が懸念

地震動予測　震度分布図
（最大クラスの巨大地震）



〔出所〕和歌山県

地域の中核金融機関として、**地域や産業を守る使命**

■ 災害発生に備え、**事業継続力の向上**を支援
- ➢ 企業のBCP策定支援
- ➢ 企業の災害対策等を資金支援

企業のBCP策定支援

■ 地域企業における実情
BCPの重要性の認識不足、何から取り組むべきかわからない、人材・時間が不足

● 「**BCPサポートデスク**」設置（2021年）
- ➢ 企業の**BCP策定支援**
  - — これまでに80社を超える企業を支援、**BCP訓練**など企業の**自走化**も後押し
    ※熊本地震や各地での水害を受け、足下で**相談件数が増加**

【特徴的な事例】
- BCP策定支援を契機に**防災意識が向上**し、**レジリエンス認証の取得**にまで発展
- 津波警報を受け、自社の備えの不足を認識し、当行の支援を受けて**対応手順を明確化**

- ➢ BCP策定を促す**啓発活動**（BCPセミナー）
  - — 当行独自での開催のほか、和歌山県と共催で病院向けのBCPセミナー・訓練支援も実施

企業の災害対策・事業継続を資金支援

● **ビジネスレジリエンス対策ローン**

防災設備等の建設や事業継続等に係る資金を優遇金利で融資

● 見舞金付定期預金「**BCP預金**」 全国初
（2026年4月～）

震度6強以上の地震発生時に、預入額の5%を「見舞金」として支払い

— 被災時の運転資金や従業員給付に活用できる点を評価する声